

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference NEC04P062	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/008034	International filing date (<i>day/month/year</i>) 09 June 2004 (09.06.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 11 June 2003 (11.06.2003)	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 H04Q 7/38, H04L 12/56			
Applicant NEC CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 13 December 2005 (13.12.2005)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Yoshiko Kuwahara Telephone No. +41 22 338 90 90
Facsimile No. +41 22 740 14 35	

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	様
宮崎 昭夫	
あて名	
〒 107-0052	
東京都港区赤坂1丁目9番20号	
第16興和ビル8階	

RECEIVED
30 SEP 2004
PCT WIPO PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日 (日.月.年)	28.9.2004
----------------	-----------

出願人又は代理人 の書類記号	NEC04P062	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/008034	国際出願日 (日.月.年) 09.06.2004	優先日 (日.月.年) 11.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H04Q7/38, H04L12/56		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.09.2004

名称及びあて先 ・日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 久松 和之	5J 2956
電話番号 03-3581-1101 内線 3535		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 拡足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4, 18 1-3, 5-17, 19-29	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-29	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-29	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 10-336626 A (日本電気ソフトウェア株式会社)

1998. 12. 18

文献2 : JP 2002-84339 A (松下電器産業株式会社)

2002. 03. 22

& US 2002/0004840 A1

請求の範囲 1-3, 5-17, 19-29 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性・進歩性を有さない。

文献1 (段落 [0001] - [0008], [0019] - [0023], 第1 - 4図) には、帯域保証されていない伝送路を用いてビデオ番組を提供するVODシステムにおいて、伝送路の転送レートが変化しても映像を途切れることなく配信することを目的として、一つのビデオ番組に対し、映像/音声の符号化データ量を変えることにより複数のビットレートのデータを作成してサーバに登録し、サーバ/クライアント間の伝送路の転送ビットレートの変化をクライアント側で認識し、該認識に基づきサーバにビットレート変更要求し、サーバ側ではクライアントからのビットレート変更要求に応じたビットレートの映像を選択し、動的に切替え送出する発明が開示されており、バッファ内の滞留データ量が上方しきい値を上回った場合、ビットレートダウン要求を行うこと及びバッファ内の滞留データ量が下方しきい値を下回った場合、ビットレートアップ要求を行うことが記載されている。

なお、サーバ側においてビットレートの異なるメディア信号を作成するためにどのような手法を用いるかは、当業者が適宜選択し得る程度の設計変更にすぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 4 及び 18 に記載された発明は、文献 1 及び国際調査報告で引用された文献 2 より進歩性を有しない。

文献 2 の請求項 1-3、段落 [0018] - [0026] 及び [0109] - [0111] には、サーバが端末に対して映像・音声を伝送するストリーミング方法において、ネットワークの伝送能力が変動しても、端末がバッファのアンダーフロー やオーバーフローによるストリーミング再生の破綻を回避すること等を目的として、端末は、電界強度と閾値とを比較してネットワークの伝送能力を判定し、当該ネットワークの伝送能力と自己のバッファ容量とに基づき、バッファに蓄積すべきデータの目標量を決定してサーバに通知し、かつ、自身のバッファ占有量を検出してサーバに通知量を決定してサーバに通知し、かつ、自身のバッファ占有量が目標値よりも大きいか否かを判定し、判定結果が否定であれば、端末に対するデータの送信速度を現在よりも速い速度に変更し、前記判定結果が肯定であれば、送信速度を現在よりも遅い速度に変更する発明が開示されており、さらに、段落 [0136] - [0140] には、上記端末として携帯電話を用いた例において、ハンドオーバの発生を考慮して、上記電界強度の閾値として閾値 C (電界強度が弱から圏外 (または圏外から弱) に変わる閾値) を用いる技術が記載されている。

文献 1 と 2 の発明は、映像配信システムにおいて映像を途切れることなく再生可能とするという点で同一の技術課題を有する。文献 1 の発明において、文献 2 に記載されているような携帯電話への配信を行うことは、当業者が容易に想起し得たことにはすぎず、文献 1 において、当該携帯電話への配信を想起した当業者にとって、引用文献 2 に記載のハンドオーバの発生を考慮した制御技術を適用することは容易である。